

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2024年2月13日
【四半期会計期間】	第55期第2四半期（自 2023年10月1日 至 2023年12月31日）
【会社名】	株式会社鈴木
【英訳名】	SUZUKI CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 鈴木 教義
【本店の所在の場所】	長野県須坂市大字小河原2150番地1
【電話番号】	026（251）2600
【事務連絡者氏名】	経理部長 佐藤 則明
【最寄りの連絡場所】	長野県須坂市大字小河原2150番地1
【電話番号】	026（251）2600
【事務連絡者氏名】	経理部長 佐藤 則明
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第54期 第2四半期連結 累計期間	第55期 第2四半期連結 累計期間	第54期
会計期間	自2022年 7月1日 至2022年 12月31日	自2023年 7月1日 至2023年 12月31日	自2022年 7月1日 至2023年 6月30日
売上高 (千円)	13,662,589	13,101,052	26,374,322
経常利益 (千円)	2,035,746	1,669,067	3,236,534
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益金額 (千円)	1,284,331	1,032,561	1,956,736
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	1,320,636	1,037,473	2,388,810
純資産額 (千円)	22,533,772	23,964,548	23,552,026
総資産額 (千円)	35,323,176	35,862,269	34,428,566
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	89.34	72.01	136.22
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	62.3	65.1	66.6
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,537,792	3,725,911	3,877,907
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,378,217	805,260	2,984,011
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,794	1,073,331	521,237
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	4,916,123	5,957,332	4,211,801

回次	第54期 第2四半期連結 会計期間	第55期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自2022年 10月1日 至2022年 12月31日	自2023年 10月1日 至2023年 12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	42.73	33.91

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当第2四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間における当社グループを取り巻く事業環境は、世界的な金融引締め政策の継続、長期化するウクライナ情勢、中東における緊張等、景気回復のペースに鈍化がみられました。米国では、個人消費や労働市場の回復を背景に景気は堅調に推移しました。一方、中国においては不動産市場の悪化、需要の低迷により景気は減速しました。欧州でも、資源価格の高騰と賃金の上昇などインフレが継続し景気が低迷しました。国内経済は、個人消費の増加、インバウンド拡大による経済活動の持ち直しにより緩やかに景気が回復しております。

当社グループにおいては、金型セグメントでは、全体的に低調で社内生産用の金型を中心に推移しました。部品セグメントは、産機向け及び半導体関連部品の復調は想定より遅れており足踏みの状況でした。一方、自動車電装部品の需要は増加し好調に推移しました。機械器具セグメントでは、自動機器は自動車関連の設備投資が慎重だったことにより低調でした。一方、医療組立は堅調に推移しました。

このような状況下、当社グループは、新たな市場開拓、新たな技術開発を進めると共に既存製品の高品質化を実現するために積極的な投資・研究活動を行いました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の経営成績は、売上高131億1百万円（前年同期4.1%減）、営業利益は15億7百万円（前年同期比19.9%減）となり、営業外収益が為替差益1億5千9百万円を計上し、経常利益は16億6千9百万円（前年同期比18.0%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は10億3千2百万円（前年同期比19.6%減）となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

金型

電子機器向け、自動車電装向け金型を主軸として販売してまいりました。電子機器向け金型は社内生産用のスマートフォン関連部品金型の受注が増加したものの、全体的には売上高は前年同期を下回りました。一方、利益については金型の高付加価値化の進展と生産効率化により前年同期を上回り、減収増益となりました。

その結果、売上高は6億1千9百万円（前年同期比15.2%減）、セグメント利益は2億1千8百万円（前年同期比49.9%増）となりました。

部品

電子機器向け部品、自動車電装向け部品を主軸として販売してまいりました。電子機器向け部品では産機向けや半導体関連部品の回復が足踏みし、スマートフォン関連部品は伸び悩みを見せました。自動車電装部品は堅調に推移しましたが、全体では前年同期と比較して減収減益となりました。

その結果、売上高は97億6千1百万円（前年同期比3.4%減）、セグメント利益は16億1千5百万円（前年同期比20.5%減）となりました。

機械器具

各種自動機器、医療器具を主軸として販売してまいりました。自動機器は自動車関連の設備投資が慎重に推移したことで売上高は前年同期を下回りましたが、生産効率を維持できたことと医療器具が堅調に推移したことで、利益は前年同期を上回りました。

その結果、売上高は27億1千7百万円（前年同期比3.8%減）、セグメント利益は3億9百万円（前年同期比27.8%増）となりました。

賃貸

賃貸事業、売電事業を行っております。一部の賃貸契約が更新したことで、売上高は3百万円（前年同期比8.7%増）、セグメント利益は4千2百万円（前年同期比52.9%増）となりました。

上記のセグメント利益については、セグメント間取引消去前の金額で記載しております。

(2) 財政状態の状況

当第 2 四半期連結会計期間末の財政状態の状況につきましては次のとおりであります。

(資産)

流動資産は170億 3 千 8 百万円となり、前連結会計年度末に比べ16億 1 千 5 百万円増加しました。これは主に現金及び預金が17億 4 千 5 百万円増加したことによるものであります。固定資産は188億 2 千 4 百万円となり、前連結会計年度末に比べ 1 億 8 千 1 百万円減少しました。これは主に有形固定資産が 3 千 1 百万円、投資有価証券が 3 億 1 千 3 百万円減少し、繰延税金資産が 1 億 1 百万円増加したことによるものであります。

この結果、総資産は358億 6 千 2 百万円となり、前連結会計年度末に比べ14億 3 千 3 百万円増加しました。

(負債)

流動負債は91億 3 千万円となり、前連結会計年度末に比べ13億 3 千 2 百万円増加しました。これは主に買掛金が12億 3 千 9 百万円、未払消費税等が 1 億 3 千 5 百万円増加したことによるものであります。固定負債は27億 6 千 7 百万円となり、前連結会計年度末に比べ 3 億 1 千 1 百万円減少しました。これは主に長期借入金が 3 億円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は118億 9 千 7 百万円となり、前連結会計年度末に比べ10億 2 千 1 百万円増加しました。

(純資産)

純資産合計は239億 6 千 4 百万円となり、前連結会計年度末に比べ 4 億 1 千 2 百万円増加しました。これは主に利益剰余金が 6 億 2 百万円増加したことと、その他有価証券評価差額金が 2 億 1 千 8 百万円減少したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は65.1% (前連結会計年度末は66.6%) となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第 2 四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物 (以下「資金」という) は、前連結会計年度末に比べ17億 4 千 5 百万円増加し、59億 5 千 7 百万円となりました。

当第 2 四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、37億 2 千 5 百万円 (前年同期比46.8%増) となりました。主な要因は、税金等調整前四半期純利益17億 3 千 7 百万円、仕入債務の増加11億 9 千 5 百万円、売上債権の減少 4 億 5 千万円、減価償却費 9 億 9 千 4 百万円による資金の増加、棚卸資産の増加 2 億 5 千万円、法人税等の支払額 5 億 3 千 3 百万円による資金の減少であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、 8 億 5 百万円 (前年同期比41.6%減) となりました。主な要因は、有形固定資産の取得による支出 8 億 4 千万円による資金の減少であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は10億 7 千 3 百万円となりました。主な要因は、短期借入金の純増減額の減少 1 億 5 百万円、長期借入金の返済による支出 3 億 3 千 1 百万円、親会社株主による配当金の支払額 4 億 2 千 9 百万円、非支配株主への配当金の支払額 2 億 7 百万円による資金の減少であります。

(4) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(5) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第 2 四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

当第 2 四半期連結累計期間における当社グループ全体の研究開発活動の金額は 6 千 1 百万円であります。なお、当第 2 四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第 2 四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	22,380,000
計	22,380,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (2023年12月31日)	提出日現在発行数(株) (2024年2月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	14,404,400	14,404,400	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数 100株
計	14,404,400	14,404,400	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
2023年10月1日～ 2023年12月31日	-	14,404	-	2,442,450	-	2,446,873

(5) 【大株主の状況】

2023年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の総 数に対する所 有株式数の割 合(%)
株式会社クリンゲル	長野県須坂市旭ヶ丘7-51	2,272	15.84
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	1,867	13.02
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-12	1,648	11.49
鈴木従業員持株会	長野県須坂市大字小河原2150-1	560	3.90
鈴木教義	長野県須坂市	375	2.62
株式会社八十二銀行 (常任代理人 日本マスタートラスト信託銀行株式会社)	長野県長野市大字中御所字岡田178-8 (東京都港区浜松町2丁目11-3)	310	2.16
高野忠和	神奈川県横浜市磯子区	196	1.37
DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO (常任代理人 シティバンク、エヌ・エイ東京支店)	東京都新宿区新宿6丁目27-30	195	1.37
小島まゆみ	新潟県長岡市	160	1.12
株式会社商工組合中央金庫	東京都中央区八重洲2丁目10-17	160	1.12
鈴木照子	長野県須坂市	160	1.12
計	-	7,906	55.12

(注) 上記株式会社日本カストディ銀行及び日本マスタートラスト信託銀行株式会社の所有株式は全て信託業務に係るものであります。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2023年12月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式 (自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式 (その他)	-	-	-
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 58,600	-	-
完全議決権株式 (その他)	普通株式 14,339,700	143,397	-
単元未満株式	普通株式 6,100	-	1 単元 (100株) 未満の株式
発行済株式総数	14,404,400	-	-
総株主の議決権	-	143,397	-

【自己株式等】

2023年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
株式会社 鈴木	長野県須坂市大字 小河原2150番地 1	58,600	-	58,600	0.41
計	-	58,600	-	58,600	0.41

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2023年10月1日から2023年12月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（2023年7月1日から2023年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,499,782	6,245,315
受取手形、売掛金及び契約資産	1 5,958,423	1 5,556,879
商品及び製品	411,213	511,435
仕掛品	1,948,603	2,039,566
原材料及び貯蔵品	1,427,641	1,541,657
その他	1,177,160	1,143,217
流動資産合計	15,422,824	17,038,073
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	9,799,055	9,600,849
機械装置及び運搬具（純額）	4,506,237	4,778,151
土地	2,012,339	1,911,134
その他（純額）	746,150	742,416
有形固定資産合計	17,063,782	17,032,551
無形固定資産	101,588	102,336
投資その他の資産		
投資有価証券	1,512,496	1,199,193
その他	328,933	491,174
貸倒引当金	1,060	1,060
投資その他の資産合計	1,840,370	1,689,308
固定資産合計	19,005,741	18,824,196
資産合計	34,428,566	35,862,269

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年 6 月30日)	当第 2 四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	4,072,355	5,311,999
短期借入金	1,108,814	1,091,597
1年内返済予定の長期借入金	636,520	605,980
未払法人税等	551,878	528,539
賞与引当金	135,720	154,184
役員賞与引当金	35,200	49,920
その他	1,257,453	1,388,385
流動負債合計	7,797,941	9,130,607
固定負債		
長期借入金	1,780,900	1,480,300
長期末払金	344,470	327,520
退職給付に係る負債	945,760	951,803
資産除去債務	7,466	7,490
固定負債合計	3,078,597	2,767,114
負債合計	10,876,539	11,897,721
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,442,450	2,442,450
資本剰余金	2,214,824	2,217,000
利益剰余金	17,442,810	18,045,315
自己株式	66,897	56,700
株主資本合計	22,033,187	22,648,066
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	775,719	557,318
為替換算調整勘定	96,857	116,290
退職給付に係る調整累計額	6,882	7,800
その他の包括利益累計額合計	879,459	681,409
非支配株主持分	639,379	635,073
純資産合計	23,552,026	23,964,548
負債純資産合計	34,428,566	35,862,269

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 2 四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2022年 7 月 1 日 至 2022年12月31日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2023年 7 月 1 日 至 2023年12月31日)
売上高	13,662,589	13,101,052
売上原価	10,697,375	10,444,309
売上総利益	2,965,214	2,656,742
販売費及び一般管理費	1 1,083,210	1 1,149,405
営業利益	1,882,003	1,507,336
営業外収益		
受取利息	2,516	2,537
受取配当金	3,235	2,172
受取賃貸料	3,813	4,533
スクラップ売却益	6,246	6,411
為替差益	182,955	159,508
その他	33,038	10,229
営業外収益合計	231,805	185,392
営業外費用		
支払利息	17,593	23,661
寄付金	60,469	-
営業外費用合計	78,062	23,661
経常利益	2,035,746	1,669,067
特別利益		
固定資産売却益	930	3,343
投資有価証券売却益	-	65,468
補助金収入	-	120,098
特別利益合計	930	188,909
特別損失		
固定資産売却損	203	424
固定資産除却損	1,311	133
固定資産圧縮損	-	120,000
特別損失合計	1,515	120,557
税金等調整前四半期純利益	2,035,162	1,737,419
法人税、住民税及び事業税	570,594	507,388
法人税等調整額	5,828	6,081
法人税等合計	576,423	501,306
四半期純利益	1,458,739	1,236,113
非支配株主に帰属する四半期純利益	174,407	203,552
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,284,331	1,032,561

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年12月31日)
四半期純利益	1,458,739	1,236,113
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	110,828	218,401
為替換算調整勘定	20,378	18,843
退職給付に係る調整額	6,895	917
その他の包括利益合計	138,102	198,639
四半期包括利益	1,320,636	1,037,473
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,155,154	834,510
非支配株主に係る四半期包括利益	165,482	202,963

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2022年 7 月 1 日 至 2022年12月31日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2023年 7 月 1 日 至 2023年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,035,162	1,737,419
減価償却費	952,938	994,063
賞与引当金の増減額 (は減少)	17,210	17,503
役員賞与引当金の増減額 (は減少)	45,448	14,720
退職給付に係る負債の増減額 (は減少)	13,417	6,886
受取利息及び受取配当金	5,751	4,709
支払利息	17,593	23,661
有形固定資産売却損益 (は益)	726	2,919
有形固定資産除却損	1,311	133
投資有価証券売却損益 (は益)	-	65,468
補助金収入	-	120,098
固定資産圧縮損	-	120,000
売上債権の増減額 (は増加)	10,385	450,668
棚卸資産の増減額 (は増加)	525,995	250,094
仕入債務の増減額 (は減少)	1,077,761	1,195,535
その他	494,464	157,098
小計	3,005,787	4,274,402
利息及び配当金の受取額	7,867	8,119
利息の支払額	17,383	23,010
法人税等の支払額	458,479	533,599
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,537,792	3,725,911
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	144,011	144,014
定期預金の払戻による収入	144,009	144,011
有形固定資産の取得による支出	1,331,603	840,557
有形固定資産の売却による収入	1,300	8,592
有形固定資産の除却による支出	200	-
投資有価証券の取得による支出	16,318	7,610
投資有価証券の売却による収入	-	72,364
その他	31,393	38,047
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,378,217	805,260
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (は減少)	230,523	105,194
長期借入れによる収入	1,000,000	-
長期借入金の返済による支出	264,540	331,140
配当金の支払額	286,845	429,678
自己株式の取得による支出	24	49
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	40,520	-
非支配株主への配当金の支払額	179,340	207,270
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,794	1,073,331
現金及び現金同等物に係る換算差額	103,234	101,788
現金及び現金同等物の増減額 (は減少)	1,054,545	1,745,531
現金及び現金同等物の期首残高	3,861,577	4,211,801
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 4,916,123	1 5,957,332

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 四半期連結会計期間末日満期手形等

四半期連結会計期間末日満期手形等の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。
なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形等が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2023年 6 月30日)	当第 2 四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
受取手形	- 千円	2,791千円

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2022年 7 月 1 日 至 2022年12月31日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2023年 7 月 1 日 至 2023年12月31日)
給料	378,100千円	382,348千円
賞与引当金繰入	21,111	22,671
退職給付費用	14,919	12,936
役員賞与引当金繰入	19,252	49,920

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2022年 7 月 1 日 至 2022年12月31日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2023年 7 月 1 日 至 2023年12月31日)
現金及び預金勘定	5,204,101千円	6,245,315千円
預入期間が 3 ヶ月を超える定期預金	287,978	287,983
現金及び現金同等物	4,916,123	5,957,332

(株主資本等関係)

前第 2 四半期連結累計期間 (自 2022年 7 月 1 日 至 2022年12月31日)

1 . 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1 株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年 9 月29日 定時株主総会	普通株式	287,436	20	2022年 6 月30日	2022年 9 月30日	利益剰余金

- 2 . 基準日が当第 2 四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第 2 四半期連結会計期間末
後となるもの
該当事項はありません。

当第 2 四半期連結累計期間 (自 2023年 7 月 1 日 至 2023年12月31日)

1 . 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1 株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年 9 月28日 定時株主総会	普通株式	430,055	30	2023年 6 月30日	2023年 9 月29日	利益剰余金

(注) 1 株当たり配当額には、記念配当 5 円 (当社創立90周年記念配当) が含まれています。

- 2 . 基準日が当第 2 四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第 2 四半期連結会計期間末
後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2022年7月1日 至 2022年12月31日)

(1) 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位: 千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	金型	部品	機械器具	賃貸	計		
売上高(注) 3							
日本	670,573	6,438,276	2,796,663	3,342	9,908,855	-	9,908,855
中国	-	1,824,921	731	-	1,825,653	-	1,825,653
タイ	-	1,364,435	-	-	1,364,435	-	1,364,435
その他	59,814	476,109	27,721	-	563,645	-	563,645
顧客との契約から生 じる収益	730,387	10,103,742	2,825,116	3,342	13,662,589	-	13,662,589
その他の収益	-	-	-	-	-	-	-
外部顧客への売上高	730,387	10,103,742	2,825,116	3,342	13,662,589	-	13,662,589
セグメント間の内部 売上高又は振替高	287,358	193,264	1,915	137,325	233,334	233,334	-
計	1,017,746	9,910,478	2,827,031	140,667	13,895,924	233,334	13,662,589
セグメント利益	145,854	2,030,473	241,893	27,560	2,445,782	563,779	1,882,003

(注) 1. セグメント利益の調整額 563,779千円には、セグメント間取引消去30,724千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 555,099千円、棚卸資産の調整額 20,721千円及びその他の影響額 18,683千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

当第2四半期連結累計期間(自 2023年7月1日 至 2023年12月31日)

(1) 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位: 千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	金型	部品	機械器具	賃貸	計		
売上高(注) 3							
日本	618,646	5,773,113	2,714,059	3,632	9,109,451	-	9,109,451
中国	-	2,060,531	856	-	2,061,387	-	2,061,387
タイ	-	1,468,735	-	-	1,468,735	-	1,468,735
その他	360	458,917	2,200	-	461,477	-	461,477
顧客との契約から生 じる収益	619,006	9,761,297	2,717,116	2,732	13,100,152	-	13,100,152
その他の収益	-	-	-	900	900	-	900
外部顧客への売上高	619,006	9,761,297	2,717,116	3,632	13,101,052	-	13,101,052
セグメント間の内部 売上高又は振替高	267,128	417,544	225,853	166,950	242,387	242,387	-
計	886,134	9,343,753	2,942,969	170,582	13,343,439	242,387	13,101,052
セグメント利益	218,564	1,615,023	309,042	42,153	2,184,783	677,447	1,507,336

(注) 1. セグメント利益の調整額 677,447千円には、セグメント間取引消去1,569千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 652,716千円、棚卸資産の調整額 27,222千円及びその他の影響額922千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

（収益認識関係）

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

（1株当たり情報）

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 （自 2022年7月1日 至 2022年12月31日）	当第2四半期連結累計期間 （自 2023年7月1日 至 2023年12月31日）
1株当たり四半期純利益金額	89円34銭	72円01銭
（算定上の基礎）		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 （千円）	1,284,331	1,032,561
普通株主に帰属しない金額（千円）	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純 利益金額（千円）	1,284,331	1,032,561
普通株式の期中平均株式数（株）	14,375,402	14,338,408

（注）潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2024年2月13日

株式会社鈴木
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人
松本事務所

指定有限責任社員 公認会計士 野水 善之
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 大野 祐平
業務執行社員

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社鈴木の2023年7月1日から2024年6月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2023年10月1日から2023年12月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（2023年7月1日から2023年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社鈴木及び連結子会社の2023年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会 に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会 に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の監査報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。